

II 食育をめぐる本県の現状

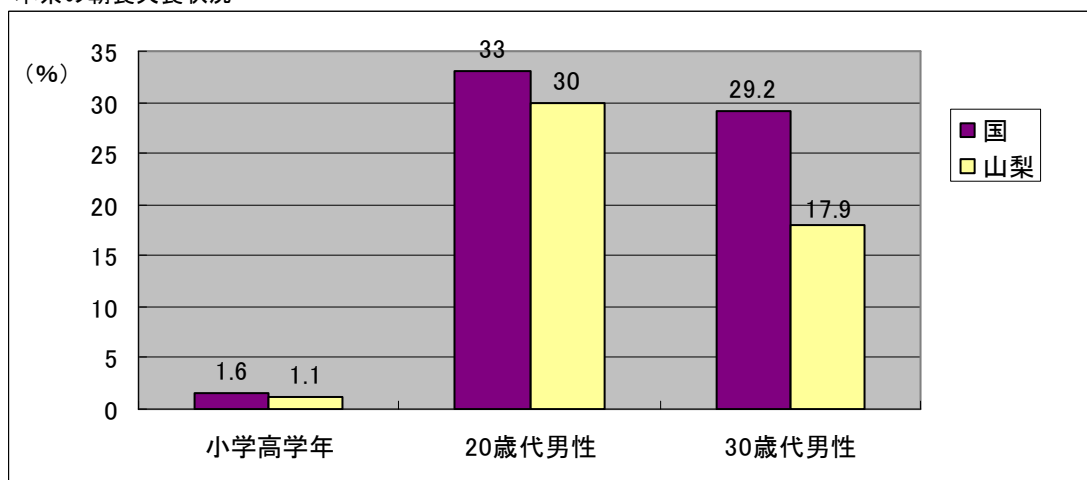
1 食生活と健康の状況

(1) 食生活の状況

ア 朝食の欠食状況

本県の朝食欠食率は、20歳代男性で30%、30歳代男性で17.9%であり、20歳代男性の欠食率が特に高くなっています。

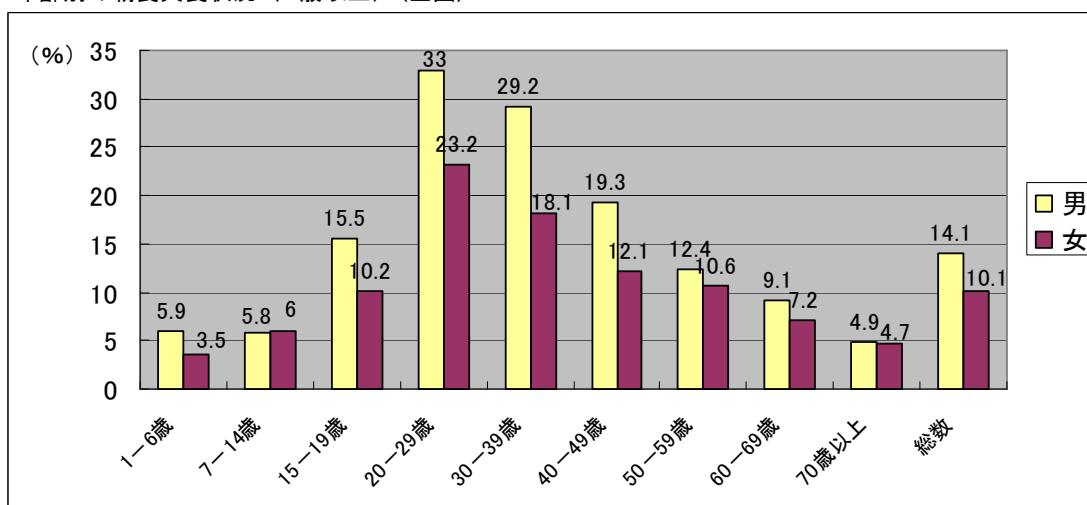
本県の朝食欠食状況



国：平成19年度児童生徒の食生活等実態調査、平成21年国民健康・栄養調査
 県：平成21年県民栄養調査(山梨県、以下同)

全国の年齢別朝食欠食率を見ると、男性では10歳代後半から40歳代にかけて欠食率が高く、女性では20歳代、30歳代が高くなっています。

年齢別の朝食欠食状況(1歳以上)(全国)

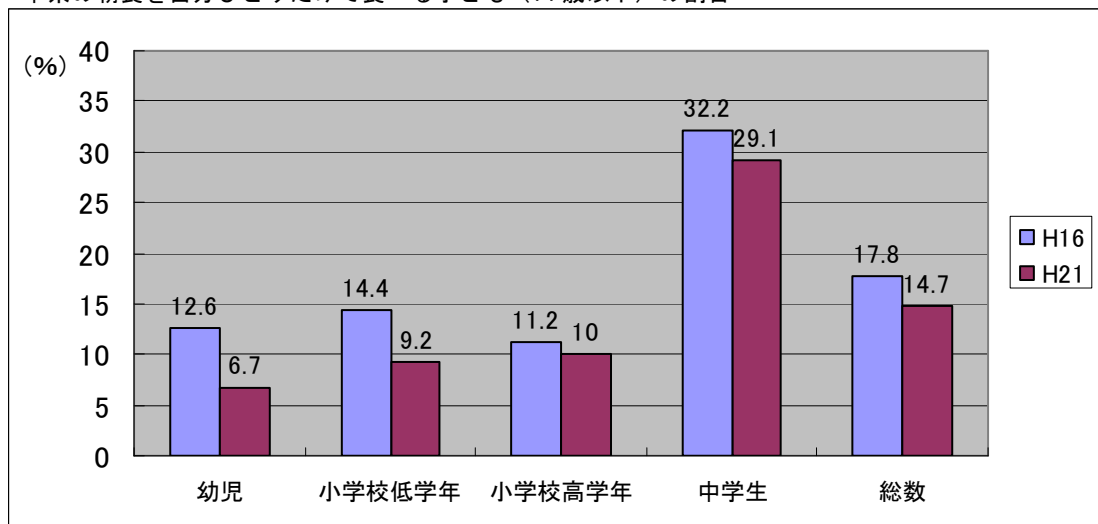


平成21年国民健康・栄養調査

イ 朝食の孤食状況

本県の中学生以下の子どものうち、朝食を一人で食べる子どもは、全体で 14.7%でした。幼児から中学生まで各年代とも平成16年より少なくなっているものの、依然として、小学生では 10 人に 1 人、中学生では 3 人に 1 人と高い状況にあります。

本県の朝食を自分ひとりだけで食べる子ども（14 歳以下）の割合



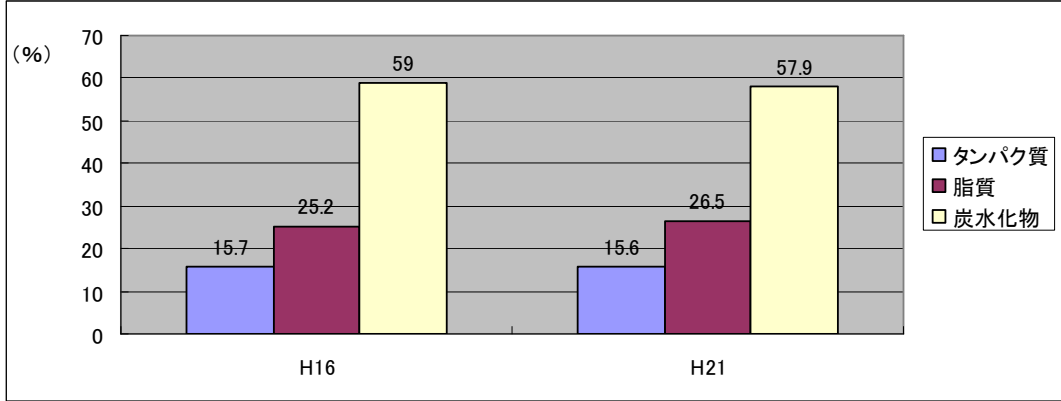
平成 16,21 年県民栄養調査

ウ 栄養バランスの推移

① エネルギーの栄養別構成比の推移

タンパク質、脂質、炭水化物のエネルギー比率（摂取エネルギーに占める割合）の推移を見ると、平成16年に比べて脂質が増加し、炭水化物が減っています。

本県のエネルギーの栄養別構成比

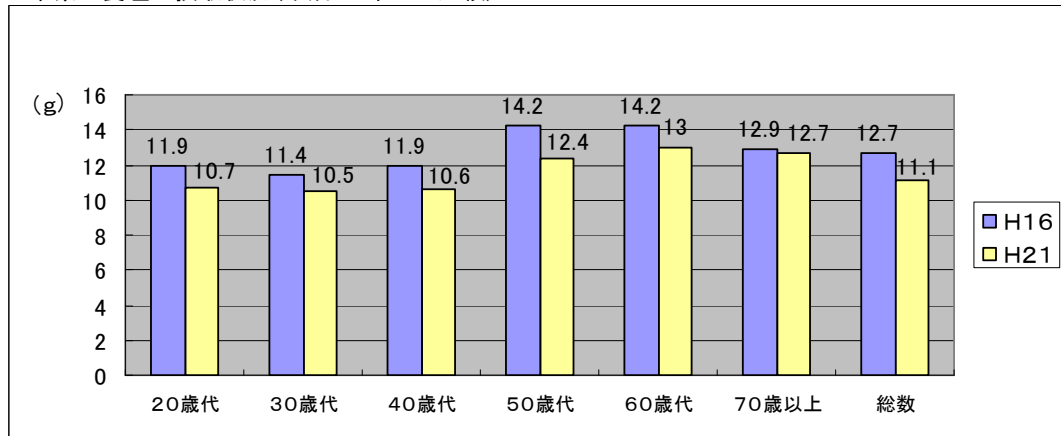


平成16、21年県民栄養調査

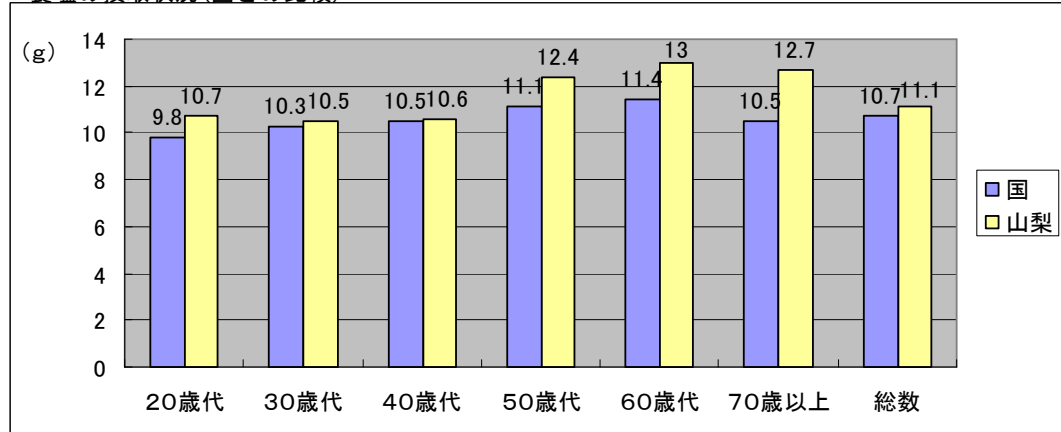
② 食塩の摂取状況

平成16年と比較すると全ての年代で食塩の摂取量が減少していますが、全国と比較すると上回っています。

本県の食塩の摂取状況(平成16年との比較)



食塩の摂取状況(国との比較)

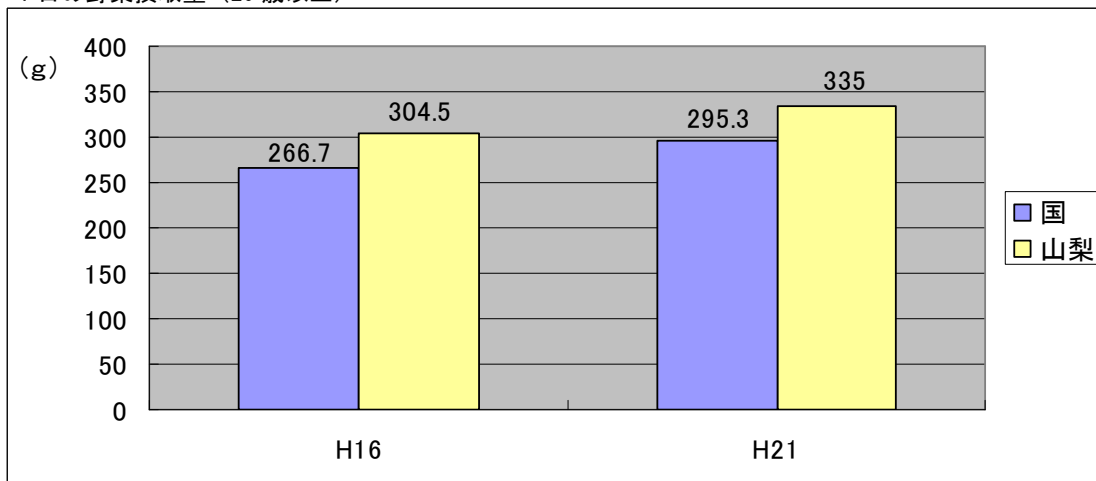


平成21年県民栄養調査 国データは平成21年国民健康・栄養調査から推計

③ 1日の野菜摂取量(20歳以上)

野菜の摂取量は、平成16年度に比べて増加傾向にあります。全国平均の295.3gに対して、本県では335gと上回っていますが、目標とされる350gには満たない状況です。

1日の野菜摂取量(20歳以上)

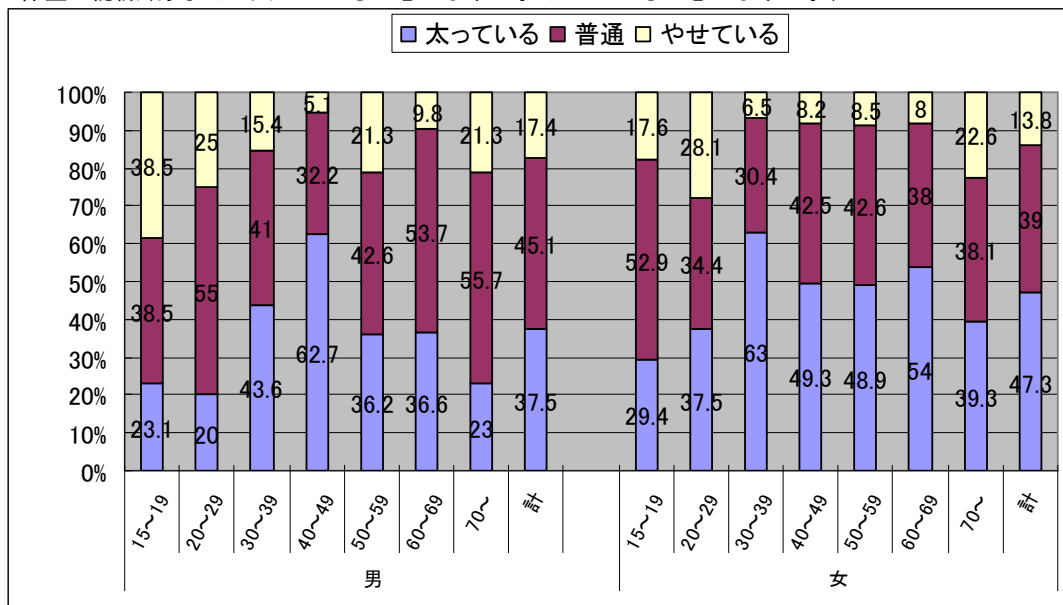


平成21年国民健康・栄養調査 平成21年県民栄養調査

エ 本県の肥満とやせ

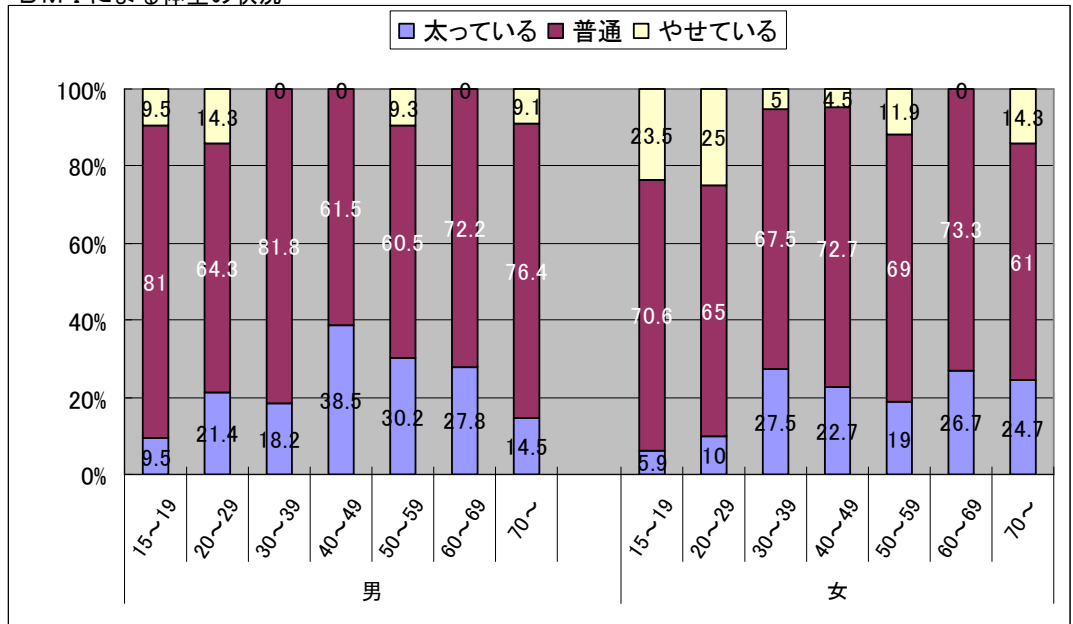
体型の認識を見てみると、「太っている」と思う人の割合が男女ともに高く、年齢階級別では、男性に比べて女性の方が「自分が太っている」と誤って認識している割合が高い状況です。特に、男性の40歳代、女性の30歳代で、実際よりも「太っている」と認識している率が高い傾向が見られます。

体型の認識(あなたは太っていると思いますか。やせていると思いますか。)



平成21年県民栄養調査

BMIによる体型の状況

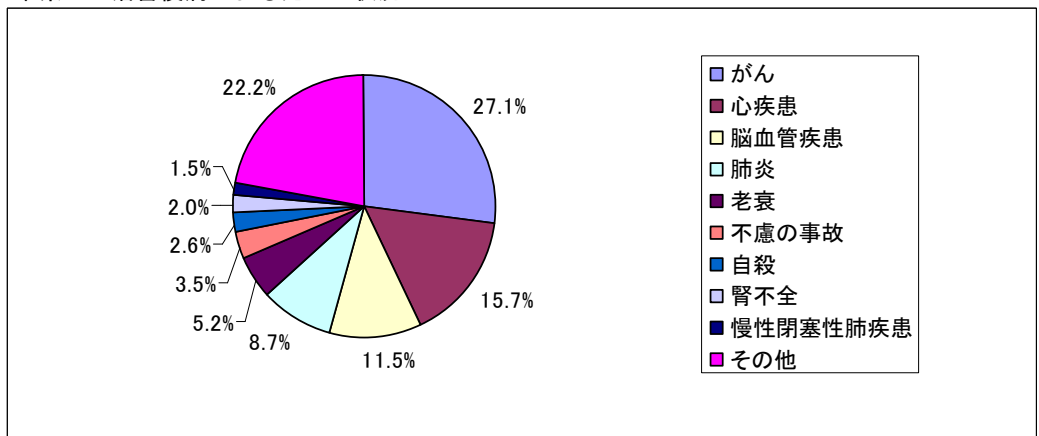


平成 21 年県民栄養調査

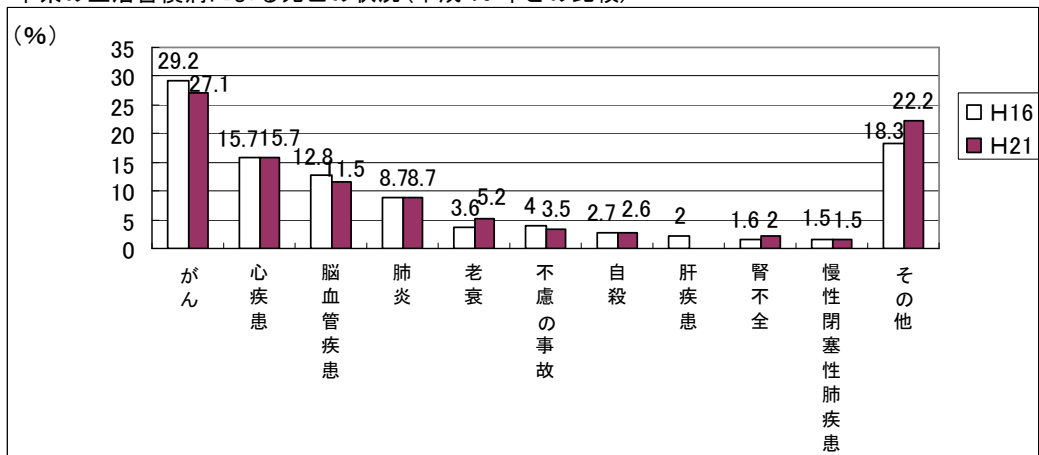
オ 本県の生活習慣病による死亡の状況

死亡要因の上位は、「がん」27.1%、「心疾患」15.7%、「脳血管疾患」11.5%で、これらの生活習慣病による死亡は全体の半数以上となっています。

本県の生活習慣病による死亡の状況



本県の生活習慣病による死亡の状況(平成 16 年との比較)

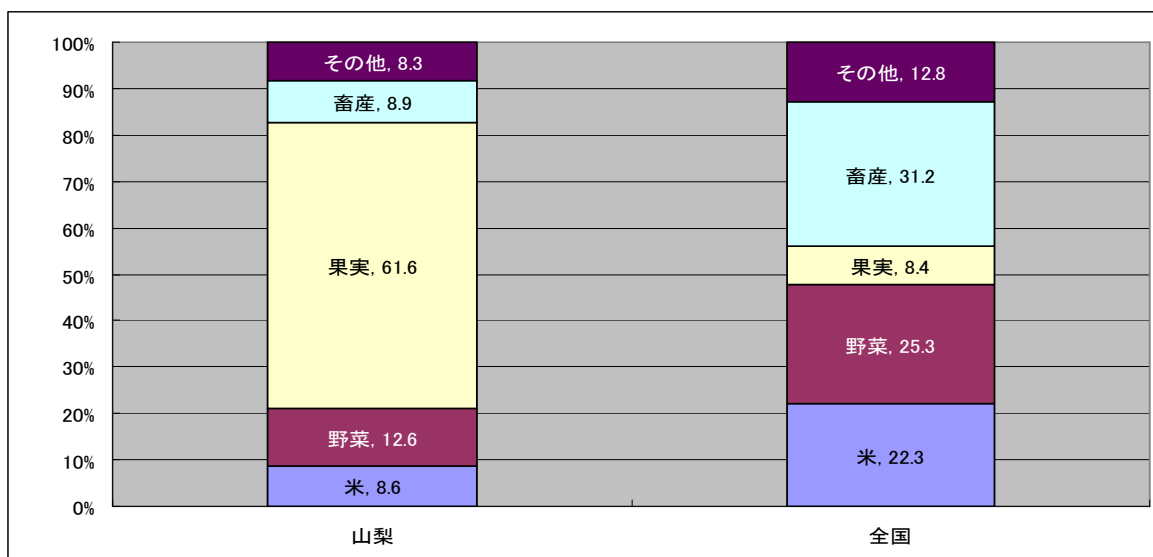


平成 21 年人口動態調査

2 農林畜水産業の状況

(1) 農業生産の状況

本県の農業生産の状況



平成21年農業産出額

① 果樹

本県では、落葉果樹の栽培に適した自然条件を最大限に活かして、生産量日本一のぶどう、もも、すももをはじめ、おうとう、かき、りんご、うめなど多種多様な果実が生産され、「果樹王国山梨」として全国に名を広めており、市場や消費者から高い評価を得ています。

また、県産ぶどうを主原料とするワインの生産も全国のトップクラスです。

② 野菜

本県の野菜は、甲府盆地・ハケ岳南麓地域・富士北麓地域を中心に、立地条件や自然条件を巧みに活かしながら、特色ある産地が形成されつつあります。最近では、環境に配慮した農産物栽培もされています。

③ 畜産

本県の畜産は、峡北地域や富士西麓地域では酪農・肉用牛・養鶏経営が、甲府盆地周辺では養豚・肉用牛経営が営まれ、甲州牛・甲州ワインビーフ・甲州麦芽ビーフ・フジザクラポーク・甲州地どり、頬落(ほおとし)鶏等の県産ブランド畜産物の生産が行なわれています。また、生産者自らが畜産物を加工販売するなど6次産業への取り組みも進められています。

④ 米

本県の稲作は、峡北地域を中心に、峡中地域や富士北麓地域で生産されており、特に、峡北地域は、おいしい米の産地として高い評価を得ています。一方、米穀の需給及び価格の安定を図るため、主食用米の生産調整に取り組んでいます。

⑤ 水産

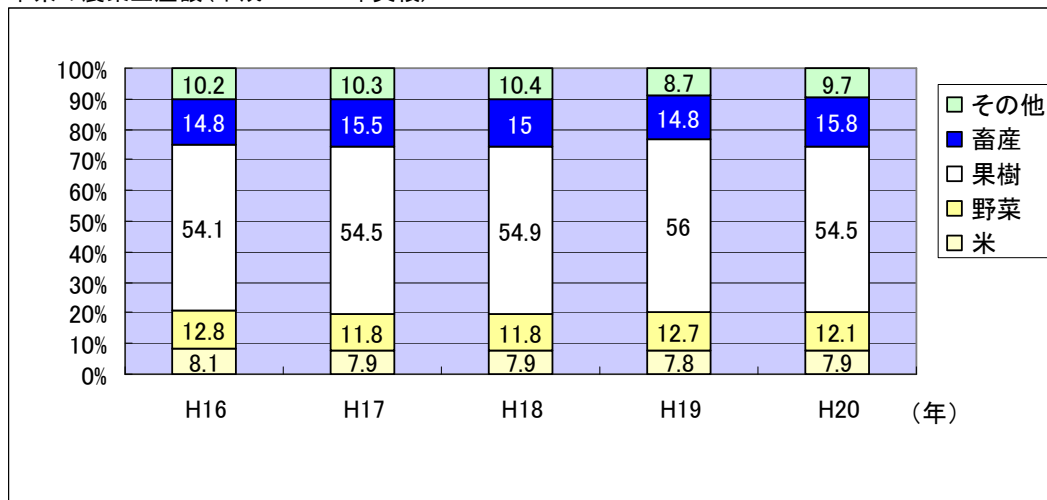
本県の水産は、周囲の山々を源とする清流や湧水を利用した冷水魚の養殖や河川湖沼でのアユ、ヤマメ等を対象とした遊魚が主体となっています。

⑥ 特用作物・地域特産品

本県の茶栽培面積は、峡南地域が大半を占めており、「甲斐のみどり」の銘柄で消費者の好評を得ています。

また、近年、地域の顔となる農産物の生産やその加工品づくりが行われ、多種のジャムやシロップ漬け、手づくり味噌等の新たな特産品が作られています。

本県の農業生産額(平成 16~20 年実績)



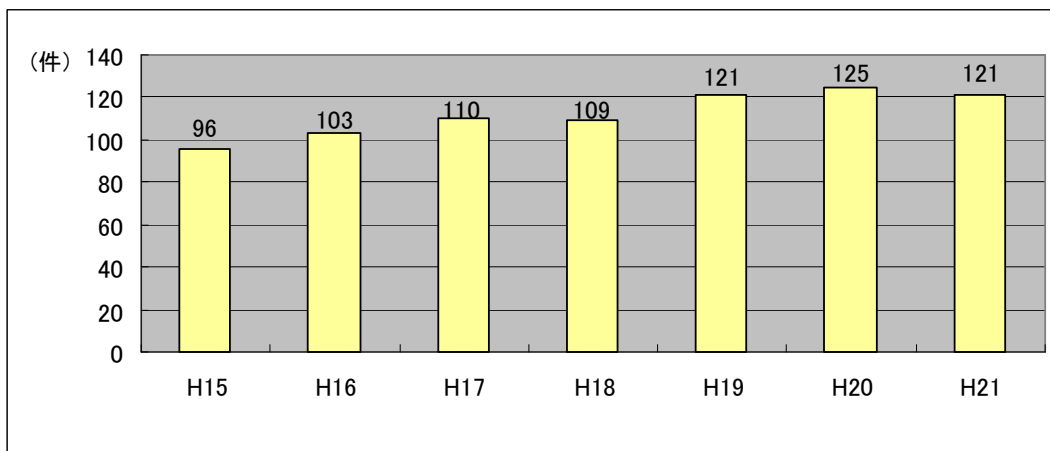
山梨県農業及び水産業生産額実績

(2) 農産物の地産地消

ア 本県の直売所開設件数の推移

平成21年度の直売所数は121箇所、平成19年度以降、120箇所台で推移しています。

本県の直売所開設件数の推移

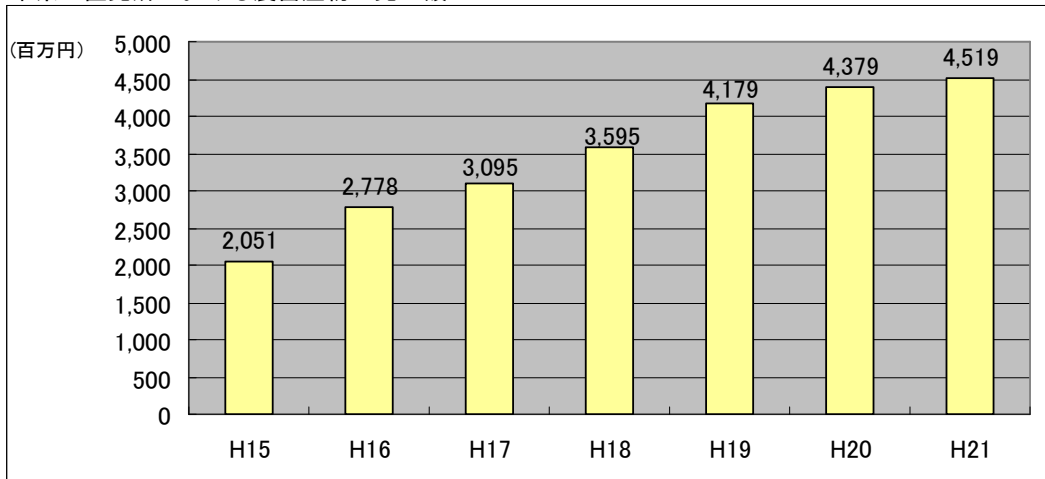


県果樹食品流通課調査

イ 本県の直売所における農畜産物の売上額

平成21年度の農畜産物の売上総額は、約45億円で前年度に比較して3.2% (1.4億円)増加しました。

本県の直売所における農畜産物の売上額

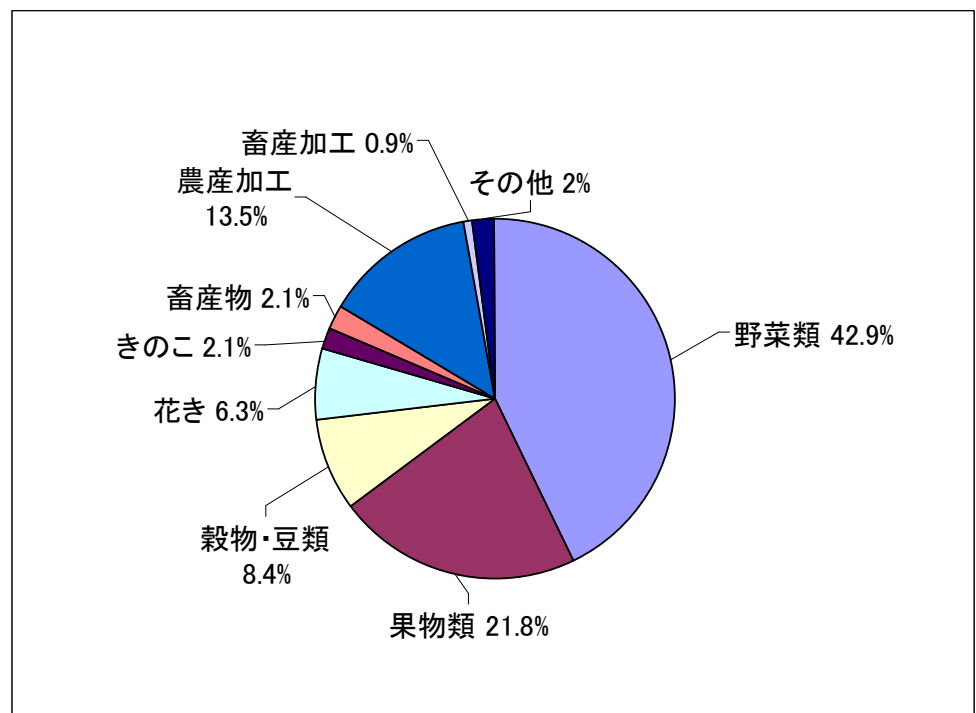


県果樹食品流通課調査

ウ 品目別売り上げ内訳

販売額が最も多かったのは、野菜類(山菜を含む)で42.9%(19.4億円)、次いで、果物21.8%(9.8億円)、穀物(米類)・豆類8.4%(3.8億円)、花き6.3%(2.8億円)の順でした。

品目別売り上げ内訳(平成21年)



県果樹食品流通課調査

3 「(第1次) やまなし食育推進計画」の達成状況

「やまなし食育推進計画(平成18~22年度)」における、5つの重点目標ごとの数値目標値に対する達成状況の推移を見ると、地産地消や食育の県民運動等(重点目標3, 4, 5)は殆ど達成しており一定の成果が見られる一方、朝食を欠食する人を減らす取り組みやバランスのとれた食事の実践等(重点目標1, 2)では改善傾向が見られるものの目標値には達していない状況にあります。

(1) 重点目標1 朝食を欠食する人を減らそう。

- | |
|--|
| ① 朝食の欠食率(小学校高学年) |
| 目標: 0.0%(H22) 推移: 2.1%(H16) → 1.1%(H21) |
| ② 朝食の欠食率(男性20歳代) |
| 目標: 15%以下(H22) 推移: 25.0%(H16) → 30.0%(H21) |
| ③ 朝食の欠食率(男性30歳代) |
| 目標: 15%以下(H22) 推移: 25.0%(H16) → 17.9%(H21) |

朝食の欠食率の目標値は、小学校高学年が0.0%、それ以外は15%以下であるが、「平成21年県民栄養調査」結果では、小学校高学年の割合は1.1%、20歳代男性の割合は30.0%、30歳代男性の割合は17.9%となっており、若い世代を中心に、朝食を欠食する割合が依然として高い状況にあります。

(2) 重点目標2 バランスのとれた食事を実践しよう。

- | |
|---|
| ① 脂肪エネルギー比率(20~40歳代) |
| 目標: 25%以下(H22) 推移: 27.4%(H16) → 27.2%(H21) |
| ② 一日の食塩摂取量(20歳以上) |
| 目標: 10g未満(H22) 推移: 13.2g(H16) → 11.8g(H21) |
| ③ 一日の野菜摂取量(20歳以上) |
| 目標: 350g以上(H22) 推移: 304.5g(H16) → 335.0g(H21) |

脂肪エネルギー比率(20~40歳代)、一日の食塩摂取量(20歳以上)、一日の野菜摂取量(20歳以上)のいずれについても、改善は見られるものの、それぞれの目標値には達していない状況です。

(3) 重点目標3 「食」に対する感謝の気持ちを醸成しよう。

- | |
|--|
| ① 学校給食における県産食材の使用割合(重量ベース) |
| 目標: 35%以上(H22) 推移: 31.7%(H16) → 35.3%(H22) |
| ② 教育ファームの取り組みがなされている市町村の割合 |
| 目標: 60%以上(H22) 推移: (H16データ無し) → 96.4%(H19) |

学校給食における県産食材の使用割合の目標値は35%以上ですが、平成22年度調査結果では35.3%であり、目標を達成しています。

教育ファームの取り組みがなされている市町村の割合については、ほとんどの市町村で既に取り組みに着手しており、順調に推移しています。

(4) 重点目標4 農林畜水産物の地産地消県民運動を推進しよう。

① 地産地消サポーター数 目標：1,200人以上(H22) 推移：1,022人(H17) → 1,230人(H21)
② 直売所の登録販売者数 目標：延べ10,500人以上(H22) 推移：9,412人(H17) → 11,249人(H21)
③ 学校給食における県産食材の使用割合(重量ベース)(再掲) 目標：35%以上(H22) 推移：31.7%(H16) → 35.3%(H22)

地産地消サポーター数については、イベントでの呼びかけ等により、年々賛同者が増加し、平成21年度に目標値を達成しています。

直売所の登録販売者数については、直売所が地域で気軽に販売できる拠点としての認識が広がったこと、また、生産者組織の育成等により年々増加傾向にあり、平成21年度に目標値を達成しています。

(5) 重点目標5 食育への関心を高め、県民運動として推進しよう。

① 食育の推進に関わるボランティアの数 目標：5,170人(H22) 推移：4,694人(H17) → 5,182人(H22)
② 食育推進計画を作成・実施している市町村の割合 目標：100%(H22) 推移：0%(H17) → 44.4%(H22)

食育の推進に関わるボランティアの数は順調に推移し、目標を達成しています。一方、食育推進計画を作成・実施している市町村は44.4%にとどまっています。

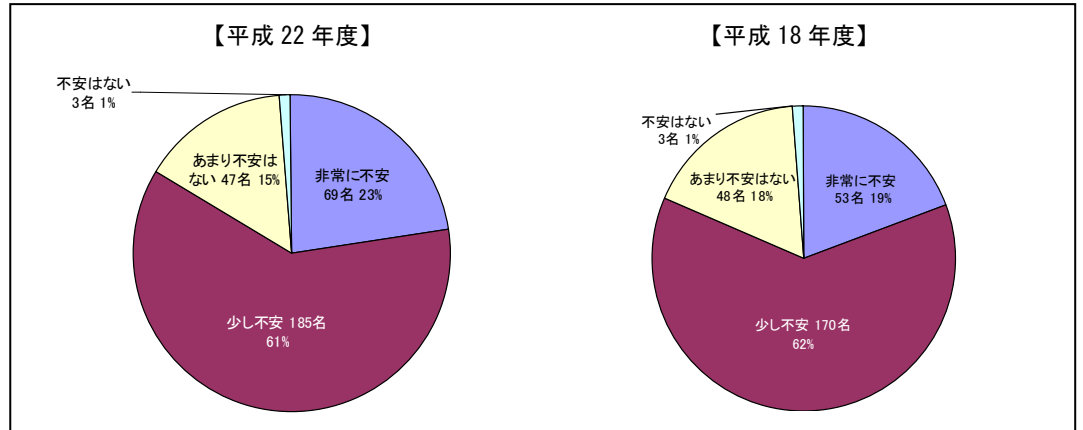
4 食に関する県民意識と外部環境の変化

(1) 食の安全及び食育に対する県民意識（平成 22 年度県政モニターアンケート調査結果）

ア 食の安全に対する意識

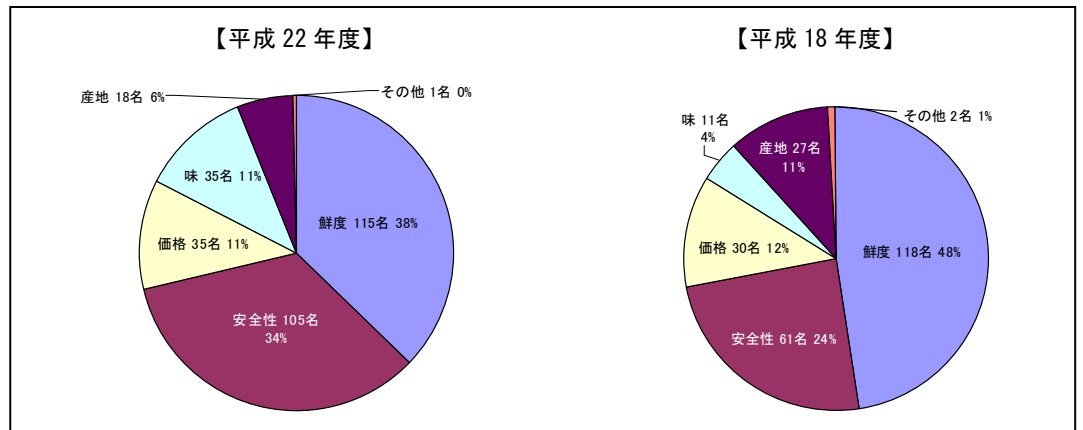
食品の安全性に対する意識

食品の安全性について、「非常に不安」「少し不安」と答えた人は、全体の 84% であり、高止まりの傾向にあります。



農産物を購入する際に重視する点

農産物を購入する際、「価格」よりも「鮮度」「安全性」を重視している人が多く、平成 18 年度調査結果と同様の傾向が見られます。



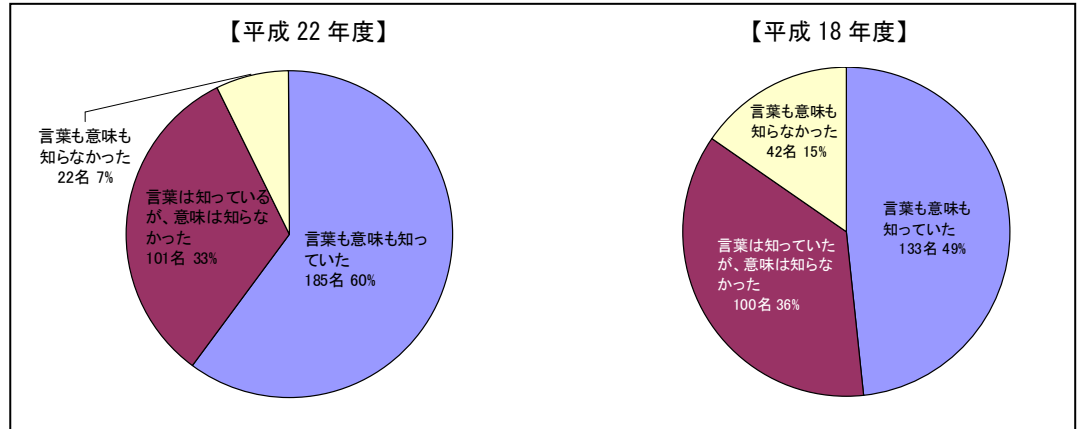
食の安全に対する意識 全般の傾向

食の安全に対する意識は平成 18 年度とほぼ同様の傾向であり、ここからは県民が比較的高い不安感を持ちつつ、安全に関わる点に配慮しながら消費行動をしていることが伺えます。

イ 食育に対する意識

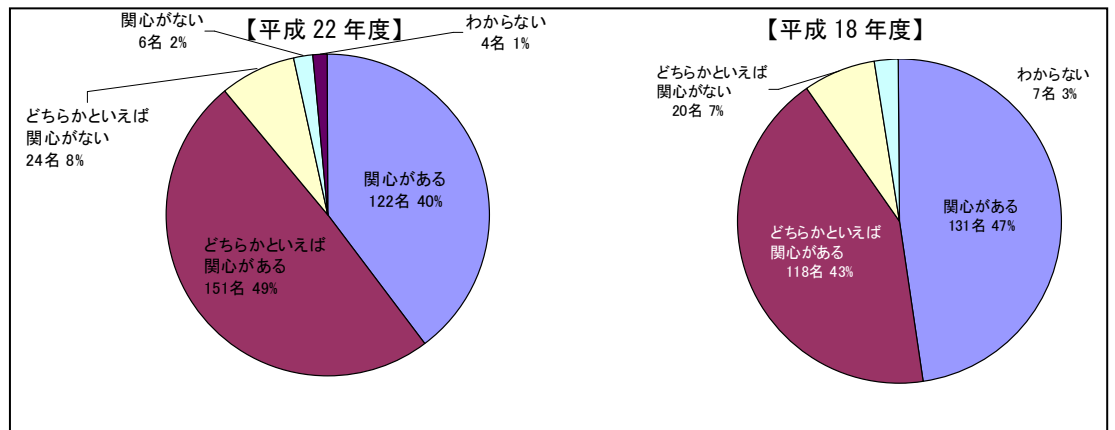
食育の認知度

「食育という言葉を知っている」と答えた人は 93%であり、平成 18 年度調査の 85%と比較して、8ポイント増加しています。



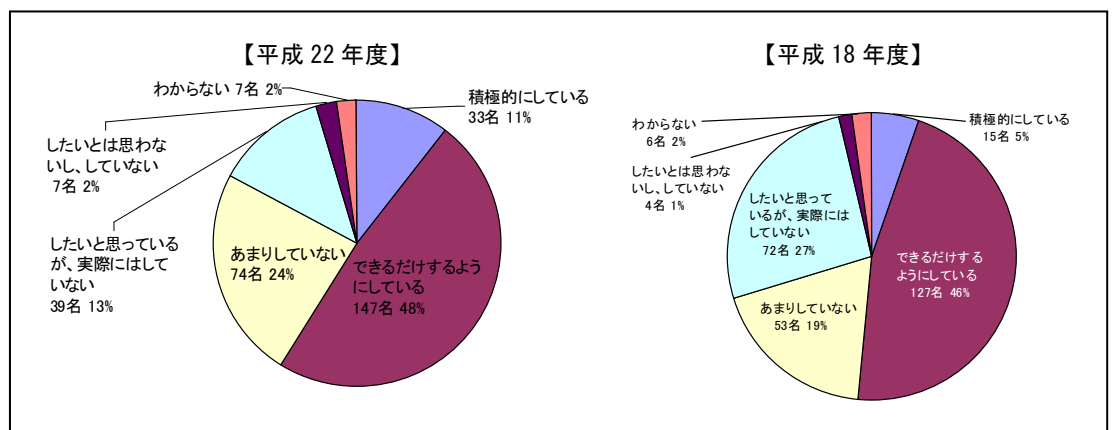
食育への関心度

食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えた人は 89%であり、平成 18 年度調査の 90%と同様の高い傾向を示しています。



食育活動の実践

食育活動を「積極的にしている」「できるだけするようにしている」と答えた人は 59%であり、前回調査の 51%より 8ポイント増加しています。



食育に対する意識 全般の傾向

食育に対する関心は高く、認知度も向上しています。食育活動を実践している割合も増加していることから、「周知」は一定のレベルに達しており、「実践」の段階へと移行していることが伺えます。

(2) 外部環境等の変化

ア 食生活環境の変化

近年、ライフスタイルの変化や核家族世帯・単身世帯の増加に伴い、家族がそろって食卓を囲む機会が減少するなど、食事の「孤食」や「個食」が増加していると言われてしています。

また、従来は家庭で行われていた調理や食事を外部に依存する、いわゆる「食の外部化」など、食の多様化が進んでいます。

さらに、食育において重要な役割を担ってきた家庭が十分な役割を果たせなくなってきており、子どもの食に関する問題への対応が必要となっています。

イ 肥満、生活習慣病の増加

脂質の過剰摂取や野菜の摂取不足など栄養バランスの偏りが見られ、生活習慣の改善が必要となるなど、生活習慣病の予防及び改善につながる取り組みが喫緊の課題となってきています。

ウ 食の安全・安心に対する消費者の関心の高まり

食の安全・安心を脅かす事件・事故の発生を契機として食の安全・安心への関心が高まる中、生産者・事業者には生産・流通過程における安全性の確保がより厳格に求められるとともに、消費者には食品の安全性に対する正しい知識や食を選択する力の習得がより一層必要となっています。